

auスマート・ベーシック(安定)
auスマート・ベーシック(安定成長)

追加型投信/内外/資産複合

BASIC

auスマート・ベーシック(安定)

auスマート・ベーシック(安定成長)

第5期(決算日 2023年9月19日)

(作成対象期間 2022年9月21日~2023年9月19日)

auスマート・ベーシック(安定)

第5期末(2023年9月19日)		第5期	
基準価額	11,048円	騰落率	3.6%
純資産総額	1,484百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
右記のURLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auスマート・ベーシック(安定成長)

第5期末(2023年9月19日)		第5期	
基準価額	12,148円	騰落率	7.4%
純資産総額	4,172百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>



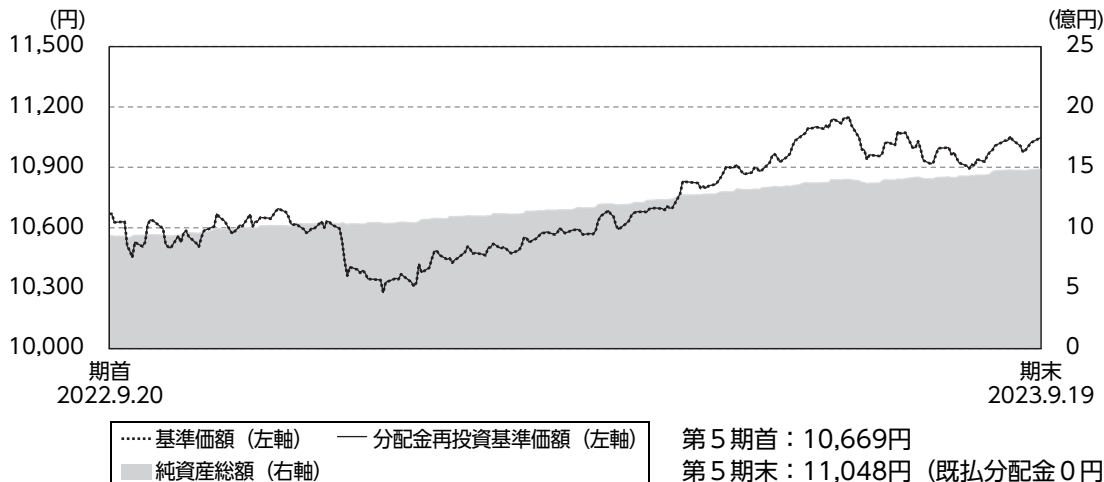
お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

auスマート・ベーシック (安定)

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外(国内及び先進国)の債券、株式に投資しました。当期は内外の株式市況ならびに先進国の債券市況がプラス要因となった一方、国内の債券市況がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,669円から期末の11,048円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	15.5%	29.6%
国内債券	日本債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	63.8%	△2.3%
先進国株式	外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.0%	21.8%
先進国債券	外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14.7%	4.0%

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.9.21~2023.9.19)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	26円 (12) (12) (2)	0.241% (0.110) (0.110) (0.022)	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,716円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.001)	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	27	0.251	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

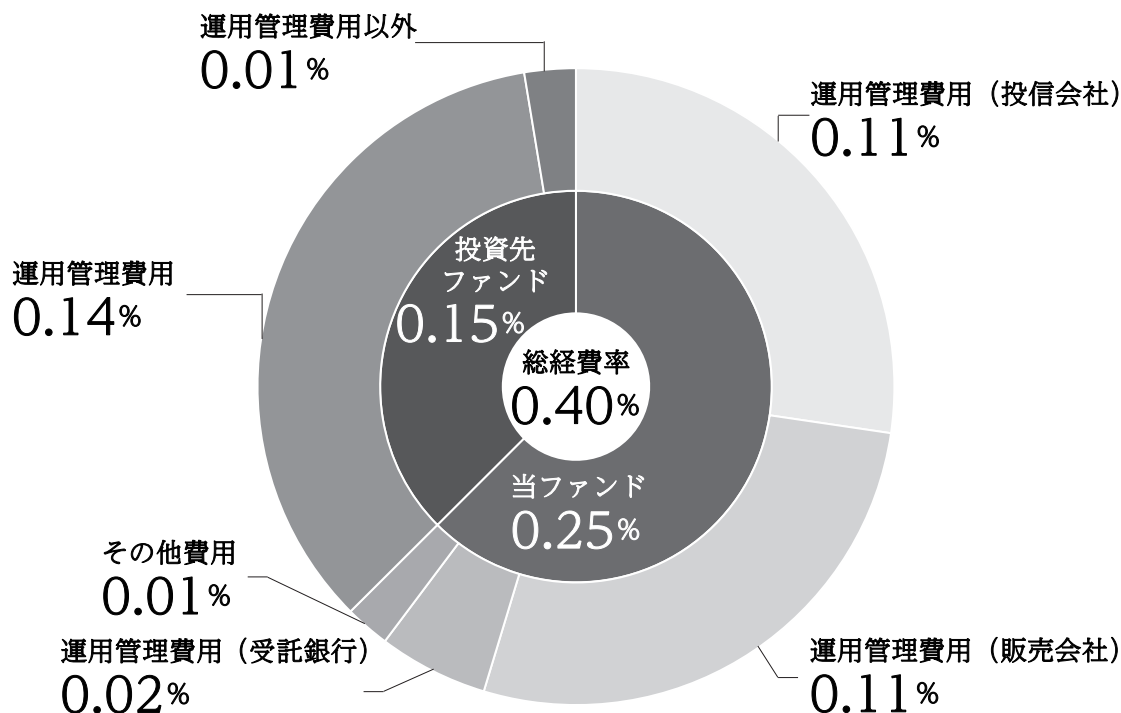
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.40%です。**



総経費率 (①+②+③)	0.40%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

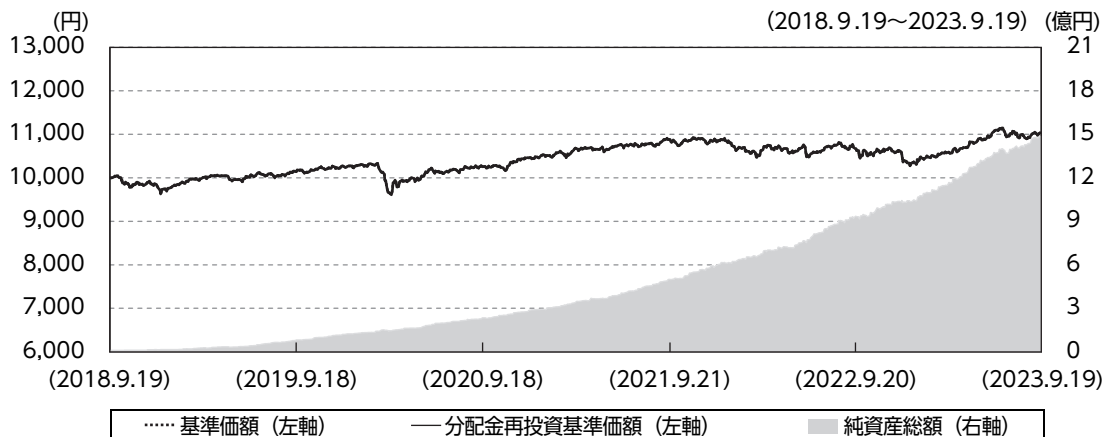
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月19日 設定日	2019年9月18日 決算日	2020年9月18日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,141	10,255	10,883	10,669	11,048
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	1.1	6.1	△2.0	3.6
純資産総額 (百万円)	10	81	233	500	935	1,484

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(2022年9月21日～2023年9月19日)

□投資環境について

<株式市況>

国内株式市況は、期初は英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気された後、2022年11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待感などから上昇し、12月には世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことや日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などを受けて下落する局面もありましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、期末にかけて上昇しました。

先進国株式市況は、期初はFRB（米国連邦準備制度理事会（以下FRB））議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しましたが、2022年10月以降は、英国政府が市場の混乱を招いていた減税策の一部撤回を表明したことやFRBが今後利上げ幅を縮小させるのではないかとの期待を背景に、上昇しました。2023年2月には、米国の利上げ長期化への懸念から軟調な展開となりました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。6月には、米国の債務上限問題の解決や、米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から上昇しました。8月に入ると、米国の堅調な経済指標が追加利上げ観測からの米国金利上昇を招き下落し期末を迎えました。

新興国株式市況は、期初より世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。2023年5月下旬以降は、AI（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しましたが、8月以降は、米国での長期金利が上昇したことやFRB高官発言への警戒感が高まったこと、中国の不動産使用問題が嫌気されたことなどから下落して期末を迎えました。

<債券市況>

国内長期金利は、期初より世界的なインフレの進行や海外金利の上昇、日銀が金融政策を一部修正するのではないかとの思惑などにより、0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。2022年12月には、金融政策決定会合において日銀が長期金利の許容上限を引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月には0.5%まで上昇しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%台まで急低下したものの、当局の迅速な対応などが評価され、再び0.4%台後半まで上昇しました。その後、日銀が7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を一部変更したことや、

日銀総裁の発言を受け、さらなる金融政策の修正が警戒されたことにより、9月に入ると長期金利は0.7%台まで上昇して期末を迎えました。

先進国の債券市況では、期初より堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことや英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利急上昇を受け、グローバルで金利上昇基調となりました。その後は、英国の財政政策が撤回されたことにより英国金利は大きく低下し、他の国の金利も連れて低下しました。2023年以降は米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、他の国も連れて金利上昇に転じましたが、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下（債券価格は上昇）しました。5月からは、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇、その後も米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利上昇は継続し、期末にかけて、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

新興国の債券市況は、期初より米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。FRBが政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しましたが、2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、その後、過度な信用不安は徐々に後退したものの6月以降も多くの新興国にてインフレ率が市場予想を下振れ利下げ観測が高まったことなどを受け、金利は総じて低下基調で期末を迎えました。

<為替市況>

期初より各国金利の上昇から日本との金利差が意識され、円安となりました。2023年3月以降は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりや日銀の政策運営の柔軟化決定を受けたことなどを背景に円高となりましたが、期末にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され米ドルを中心に対円で上昇し、円安となりました。

ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率の通りに資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。

資産区分	配分比率	投資対象ファンド	当期末時点 組入比率
国内株式	15%	日本株式インデックスファンド	15.5%
国内債券	65%	日本債券インデックスファンド	63.8%
先進国株式	5%	外国株式インデックスファンド	5.0%
先進国債券	15%	外国債券インデックスファンド	14.7%

(注1) 投資対象ファンドについては、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。

(注2) 配分比率は、純資産総額に対する各資産の目標とする組入比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年9月21日~2023年9月19日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,047

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

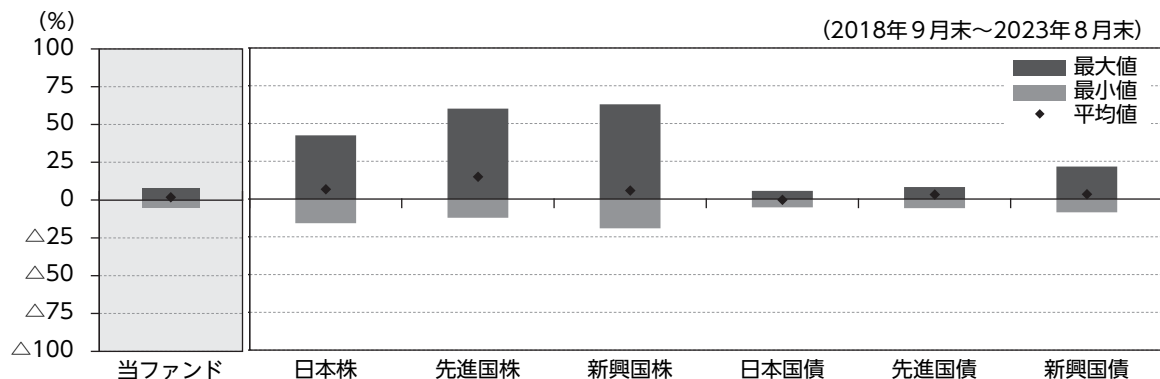
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>下記の各投資信託（以下、総称して「投資対象ファンド」といいます。）の受益証券 ※各投資対象ファンドは、それぞれ『』内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行い、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行います。</p> <p>イ) 日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『東証株価指数』</p> <p>ロ) 日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『NOMURA－BPI総合指数』</p> <p>ハ) 外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『MSCIコクサイ指数（円ベース）』</p> <p>ニ) 外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）』</p>
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、以下の運用により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>a. 実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。</p> <p>b. 資産クラス毎に概ね市場全体の動きを捉えることをめざします。</p> <p>c. 投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。</p> <p>イ) 国内株式・・・概ね純資産総額の15%</p> <p>ロ) 国内債券・・・概ね純資産総額の65%</p> <p>ハ) 先進国株式・・・概ね純資産総額の5%</p> <p>ニ) 先進国債券・・・概ね純資産総額の15%</p> <p>d. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・ 原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.8	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2
最大値	7.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△5.0	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

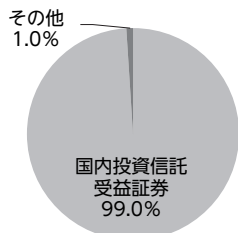
○組入ファンド等

	比率
日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	63.8%
日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	15.5%
外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.7%
外国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	4 ファンド

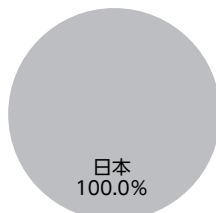
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

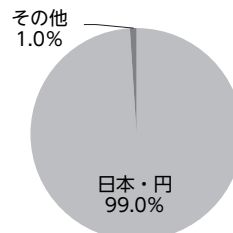
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

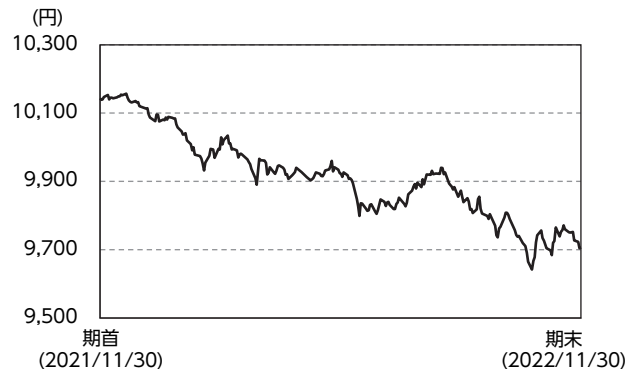
項目	当期末
	2023年9月19日
純資産総額	1,484,984,264円
受益権総口数	1,344,175,198口
1万口当たり基準価額	11,048円

(注) 当期中における追加設定元本額は627,019,037円、同解約元本額は159,305,585円です。

□組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社)(販売会社)(受託会社)	14円 (11) (1) (2)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他費用 (監査費用)	1 (1)
合計	15

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

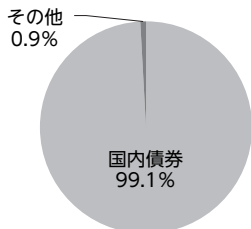
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	145 5年国債 0.1% 2025/9/20	1.7%
2	139 5年国債 0.1% 2024/3/20	1.5%
3	141 5年国債 0.1% 2024/9/20	1.5%
4	143 5年国債 0.1% 2025/3/20	1.4%
5	147 5年国債 0.005% 2026/3/20	1.4%
6	138 5年国債 0.1% 2023/12/20	1.3%
7	144 5年国債 0.1% 2025/6/20	1.3%
8	148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1.2%
9	352 10年国債 0.1% 2028/9/20	1.2%
10	350 10年国債 0.1% 2028/3/20	1.1%
組入銘柄数		292銘柄

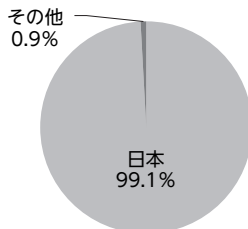
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

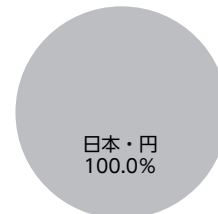
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。

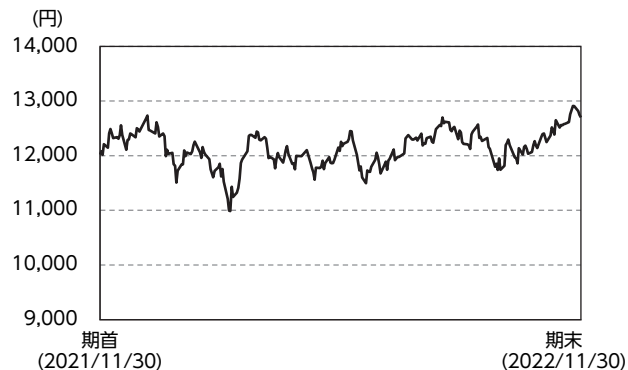
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	17円 (13) (1) (3)
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (監査費用)	1 (1)
合計	19

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

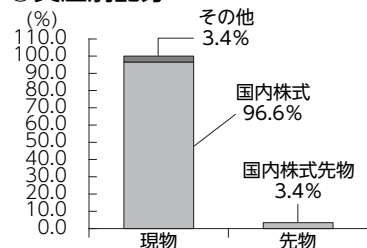
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.6%
2	TOPIX先物 0412月 買	3.4%
3	ソニーグループ	2.5%
4	キーエンス	1.8%
5	日本電信電話	1.7%
6	三菱UFJフィナンシャルG	1.6%
7	任天堂	1.4%
8	ソフトバンクグループ	1.3%
9	日立	1.3%
10	KDDI	1.2%
組入銘柄数		2,157銘柄 (先物含む)

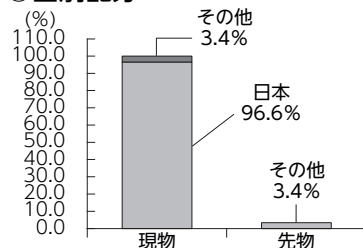
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

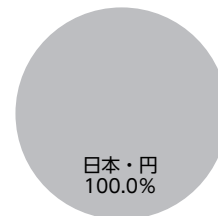
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。

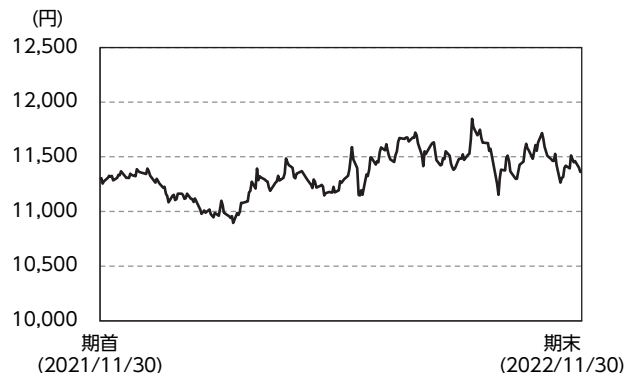
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容に記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社(受) 報酬会社(社) 委託会社(社))	16円 (12) (1) (2)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他の費用 (保管費用(監査費用) (その他))	2 (1) (1) (0)
合計	19

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

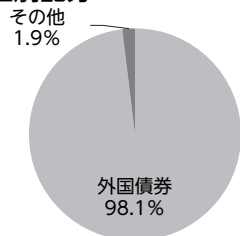
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/2/15	アメリカ・ドル	0.5%
2	United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.5%
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.5%
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.5%
5	United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	0.4%
7	United States Treasury Note/Bond 1.625% 2031/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
8	United States Treasury Note/Bond 1.625% 2026/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2024/9/15	アメリカ・ドル	0.4%
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
組入銘柄数		920銘柄	

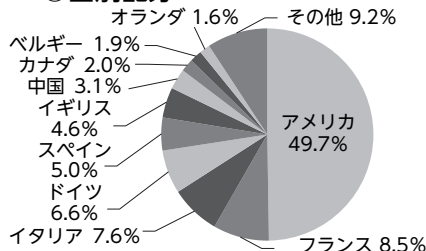
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

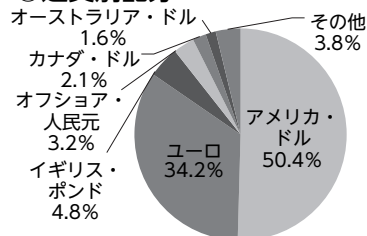
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2022年11月30日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

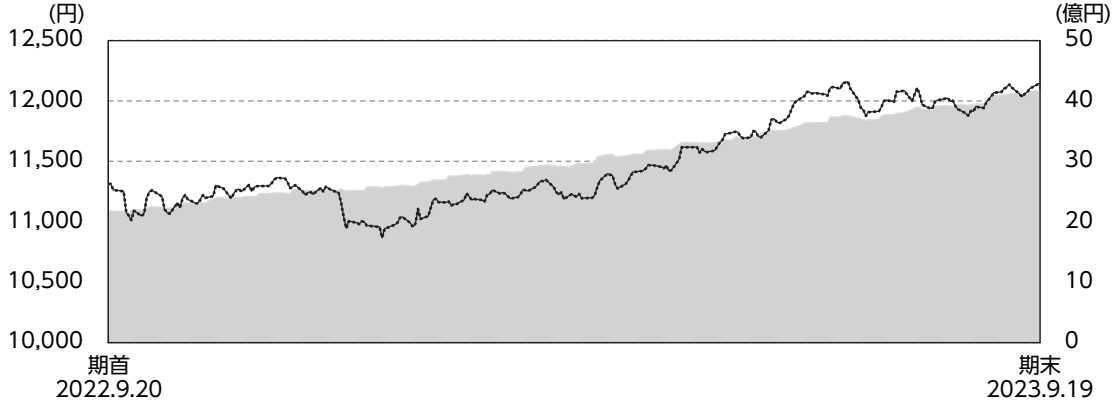
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

auスマート・ベーシック (安定成長)

■運用経過

□基準価額等の推移について



…… 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

第5期首：11,316円

第5期末：12,148円 (既払分配金0円)

騰落率：7.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外(国内、先進国及び新興国)の債券、株式に投資しました。当期は内外の株式市況ならびに先進国及び新興国の債券市況がプラス要因となった一方、国内の債券市況がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の11,316円から期末の12,148円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	20.2%	29.6%
国内債券	日本債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	49.2%	△2.3%
先進国株式	外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.9%	21.8%
先進国債券	外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.8%	4.0%
新興国株式	新興国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.0%	12.9%
新興国債券	新興国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4.9%	13.7%

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.9.21~2023.9.19)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	28円	0.241%	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は11,495円です。
(投信会社)	(13)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1	0.010	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	29	0.251	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

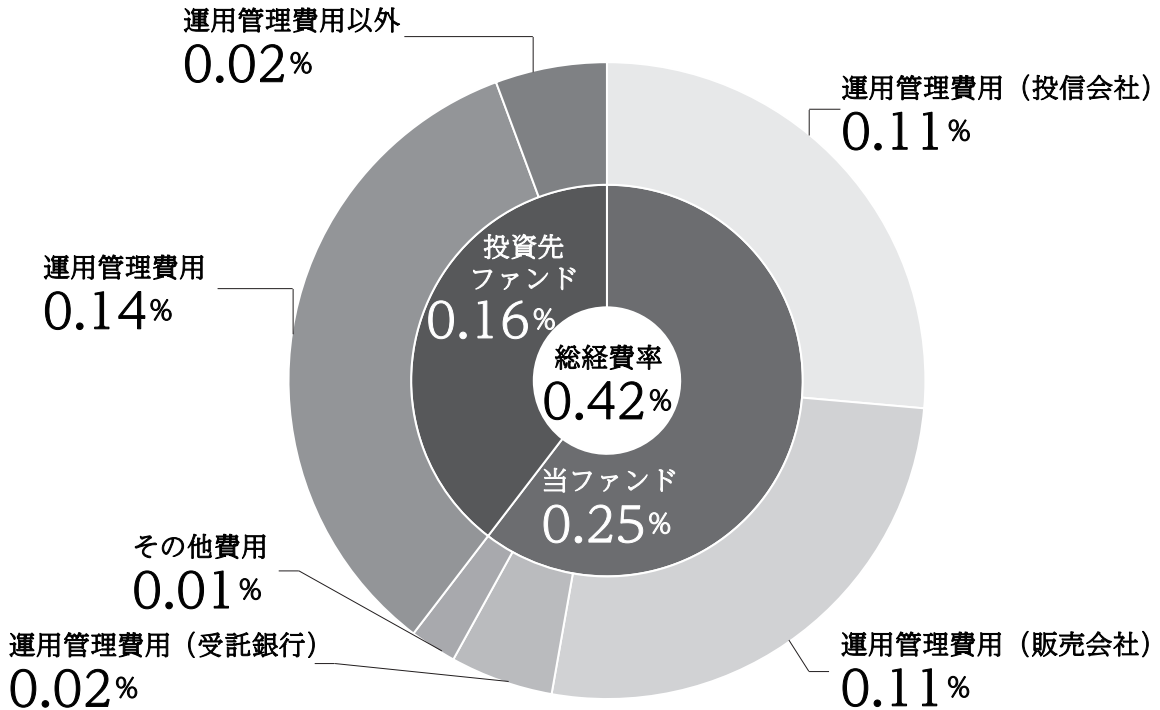
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.42%です。**



総経費率 (①+②+③)	0.42%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

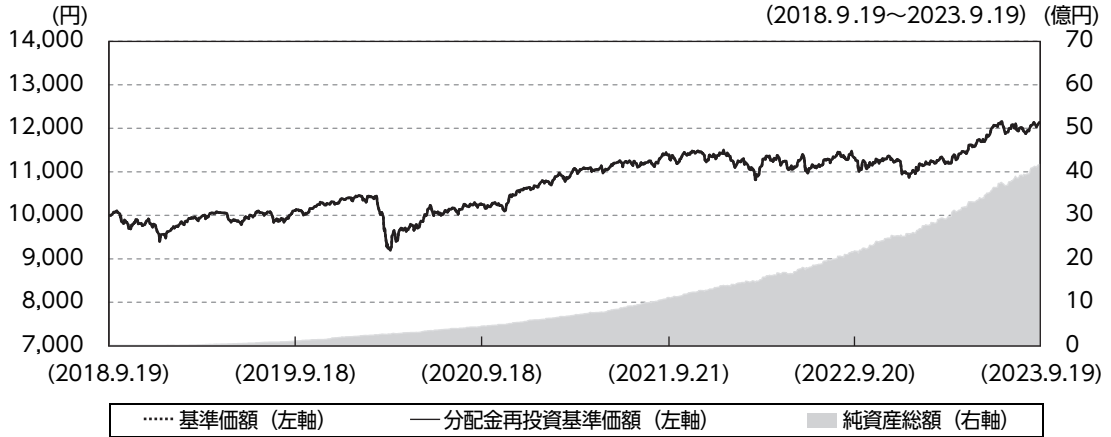
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月19日 設定日	2019年9月18日 決算日	2020年9月18日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,107	10,247	11,393	11,316	12,148
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.1	1.4	11.2	△0.7	7.4
純資産総額 (百万円)	10	113	452	1,112	2,182	4,172

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- (注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について

＜株式市況＞

国内株式市況は、期初は英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気された後、2022年11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待感などから上昇し、12月には世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことや日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などを受けて下落する局面もありましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、期末にかけて上昇しました。

先進国株式市況は、期初はFRB（米国連邦準備制度理事会（以下FRB））議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しましたが、2022年10月以降は、英国政府が市場の混乱を招いていた減税策の一部撤回を表明したことやFRBが今後利上げ幅を縮小させるのではないかとの期待を背景に、上昇しました。2023年2月には、米国の利上げ長期化への懸念から軟調な展開となりました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。6月には、米国の債務上限問題の解決や、米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から上昇しました。8月に入ると、米国の堅調な経済指標が追加利上げ観測からの米国金利上昇を招き下落し期末を迎えました。

新興国株式市況は、期初より世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。2023年5月下旬以降は、AI（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しましたが、8月以降は、米国での長期金利が上昇したことやFRB高官発言への警戒感が高まったこと、中国の不動産使用問題が嫌気されたことなどから下落して期末を迎えました。

＜債券市況＞

国内長期金利は、期初より世界的なインフレの進行や海外金利の上昇、日銀が金融政策を一部修正するのではないかとの思惑などにより、0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。2022年12月には、金融政策決定会合において日銀が長期金利の許容上限を引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月には0.5%まで上昇しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%台まで急低下したものの、当局の迅速な対応などが評価され、再び0.4%台後半まで上昇しました。その後、日銀が7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を一部変更したことや、

日銀総裁の発言を受け、さらなる金融政策の修正が警戒されたことにより、9月に入ると長期金利は0.7%台まで上昇して期末を迎えました。

先進国の債券市況では、期初より堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことや英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利急上昇を受け、グローバルで金利上昇基調となりました。その後は、英国の財政政策が撤回されたことにより英国金利は大きく低下し、他の国の金利も連れて低下しました。2023年以降は米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、他の国も連れて金利上昇に転じましたが、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下（債券価格は上昇）しました。5月からは、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇、その後も米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利上昇は継続し、期末にかけて、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

新興国の債券市況は、期初より米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。FRBが政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しましたが、2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、その後、過度な信用不安は徐々に後退したものの6月以降も多くの新興国にてインフレ率が市場予想を下振れ利下げ観測が高まったことなどを受け、金利は総じて低下基調で期末を迎えました。

<為替市況>

期初より各国金利の上昇から日本との金利差が意識され、円安となりました。2023年3月以降は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりや日銀の政策運営の柔軟化決定を受けたことなどを背景に円高となりましたが、期末にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され米ドルを中心に対円で上昇し、円安となりました。

ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率の通りに資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。

資産区分	配分比率	投資対象ファンド	当期末時点 組入比率
国内株式	20%	日本株式インデックスファンド	20.2%
国内債券	50%	日本債券インデックスファンド	49.2%
先進国株式	10%	外国株式インデックスファンド	9.9%
先進国債券	10%	外国債券インデックスファンド	9.8%
新興国株式	5%	新興国株式インデックスファンド	5.0%
新興国債券	5%	新興国債券インデックスファンド	4.9%

(注1) 投資対象ファンドについては、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。

(注2) 配分比率は、純資産総額に対する各資産の目標とする組入比率です。

 ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年9月21日~2023年9月19日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	2,148

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

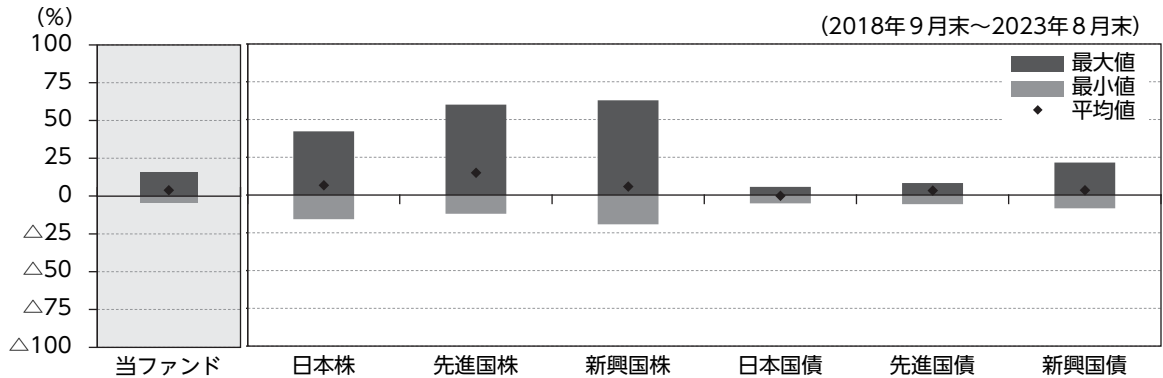
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>下記の各投資信託（以下、総称して「投資対象ファンド」といいます。）の受益証券 ※各投資対象ファンドは、それぞれ『』内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行い、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行います。</p> <p>イ) 日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『東証株価指数』</p> <p>ロ) 日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『NOMURA－BPI総合指数』</p> <p>ハ) 外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『MSCIコクサイ指数（円ベース）』</p> <p>ニ) 外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）』</p> <p>ホ) 新興国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）』</p> <p>ヘ) 新興国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）』</p>
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、以下の運用により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>a. 実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。</p> <p>b. 資産クラス毎に概ね市場全体の動きを捉えることをめざします。</p> <p>c. 投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。</p> <p>イ) 国内株式・・・概ね純資産総額の20%</p> <p>ロ) 国内債券・・・概ね純資産総額の50%</p> <p>ハ) 先進国株式・・・概ね純資産総額の10%</p> <p>ニ) 先進国債券・・・概ね純資産総額の10%</p> <p>ホ) 新興国株式・・・概ね純資産総額の5%</p> <p>ヘ) 新興国債券・・・概ね純資産総額の5%</p> <p>d. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.9	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2
最大値	15.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△4.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

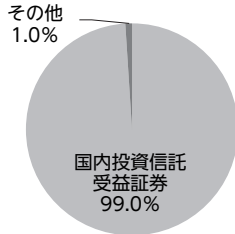
○組入ファンド等

	比率
日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	49.2%
日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	20.2%
外国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.9%
外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.8%
新興国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5.0%
新興国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	4.9%
その他	1.0%
組入ファンド数	6ファンド

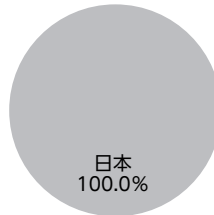
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

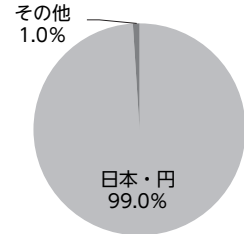
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

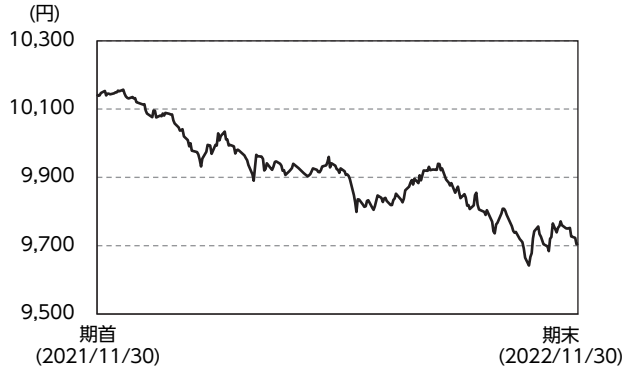
項目	当期末
	2023年9月19日
純資産総額	4,172,595,135円
受益権総口数	3,434,795,606口
1万口当たり基準価額	12,148円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,755,493,985円、同解約元本額は249,588,325円です。

□組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社)(販売会社)(受託会社)	14円 (11) (1) (2)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他の費用 (監査費用)	1 (1)
合計	15

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

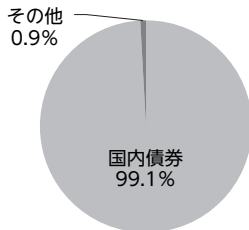
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	145 5年国債 0.1% 2025/9/20	1.7%
2	139 5年国債 0.1% 2024/3/20	1.5%
3	141 5年国債 0.1% 2024/9/20	1.5%
4	143 5年国債 0.1% 2025/3/20	1.4%
5	147 5年国債 0.005% 2026/3/20	1.4%
6	138 5年国債 0.1% 2023/12/20	1.3%
7	144 5年国債 0.1% 2025/6/20	1.3%
8	148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1.2%
9	352 10年国債 0.1% 2028/9/20	1.2%
10	350 10年国債 0.1% 2028/3/20	1.1%
組入銘柄数		292銘柄

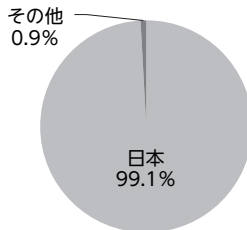
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

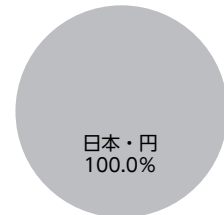
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。

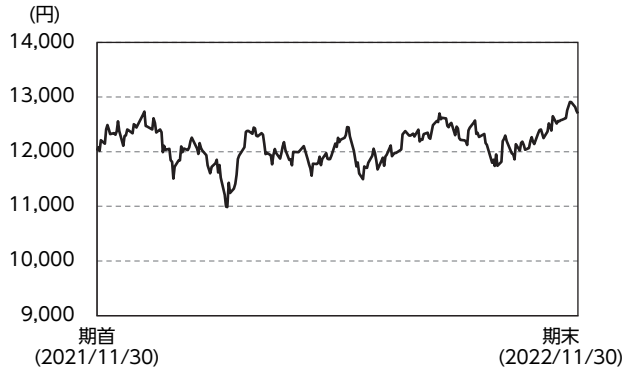
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日~2022年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	17円 (13) (1) (3)
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (監査費用)	1 (1)
合計	19

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

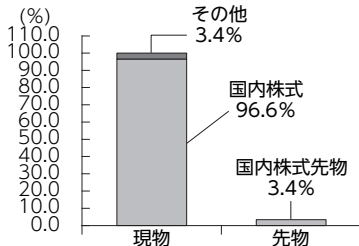
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.6%
2	TOPIX先物 0412月 買	3.4%
3	ソニーグループ	2.5%
4	キーエンス	1.8%
5	日本電信電話	1.7%
6	三菱UFJフィナンシャルG	1.6%
7	任天堂	1.4%
8	ソフトバンクグループ	1.3%
9	日立	1.3%
10	KDDI	1.2%
組入銘柄数		2,157銘柄 (先物含む)

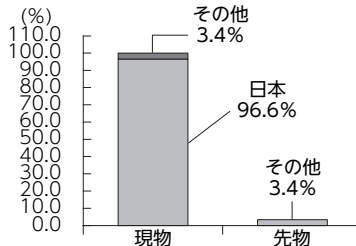
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

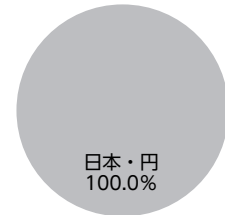
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。

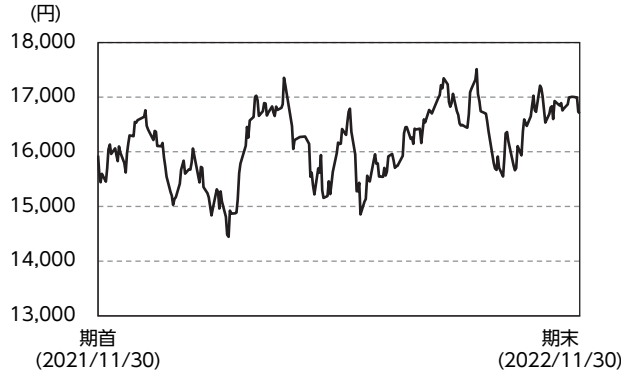
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容に記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

外国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	23円 (18) (2) (4)
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	1 (0) (0) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (1) (0)
合計	28

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

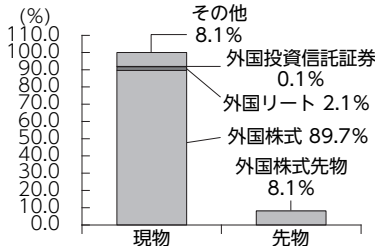
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	S&P500 EMINI DEC 22 買	アメリカ・ドル	5.5%
2	APPLE INC	アメリカ・ドル	4.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.3%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.1%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0%
7	EURO STOXX 50 DEC 22 買	ユーロ	1.0%
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	1.0%
9	TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9%
10	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9%
組入銘柄数		1,279銘柄 (先物含む)	

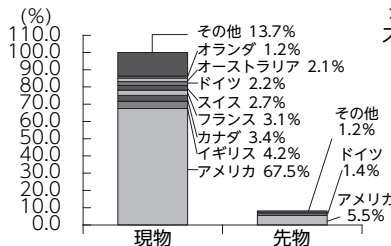
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

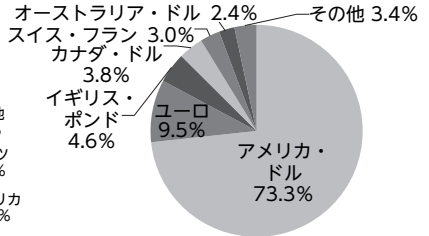
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2022年11月30日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容に記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。